

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第53期) 至 平成12年3月31日

フワダ電子株式会社[®]

(371046)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第53期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月30日提出

会社名 フクダ電子株式会社

英訳名 FUKUDA DENSHI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 福田 孝太郎

本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目39番4号 電話番号 (03) 3815 2121 (大代表)

連絡者 常務取締役 高橋 隆
(経営企画本部長)

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	2
3. 事 業 の 内 容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 状 況	8
1. 業 績 等 の 概 要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対 処 す べ き 課 題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研 究 開 発 活 動	11
第3 設 備 の 状 況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提 出 会 社 の 状 況	15
1. 株 式 等 の 状 況	15
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配 当 政 策	20
4. 株 価 の 推 移	20
5. 役 員 の 状 況	21
第5 経 理 の 状 況	25
監 査 報 告 書	27
1. 連結財務諸表等	31
監 査 報 告 書	51
2. 財 務 諸 表 等	53
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第49期 平成8年3月	第50期 平成9年3月	第51期 平成10年3月	第52期 平成11年3月	第53期 平成12年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	52,921	60,089	56,764	60,866	65,348
経常利益(百万円)	6,564	8,027	6,551	7,070	9,365
当期純利益(百万円)	2,478	2,651	2,377	2,739	4,326
純資産額(百万円)	38,326	40,579	42,490	44,840	53,728
総資産額(百万円)	63,666	66,930	67,360	71,288	81,416
1株当たり純資産額(円)	1,975.23	2,091.32	2,189.78	2,311.01	2,768.98
1株当たり当期純利益(円)	127.76	136.67	122.54	141.20	222.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	60.2	60.6	63.1	62.9	66.0
自己資本利益率(%)	6.6	6.7	5.7	6.3	8.8
株価収益率(倍)	20.9	17.6	13.1	13.6	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)					6,813
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)					3,680
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)					271
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)				17,832	21,261
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)					2,120 (213)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	38,831	42,172	40,059	42,463	44,878
経常利益(百万円)	5,215	5,396	4,285	4,444	5,394
当期純利益(百万円)	2,313	2,628	2,244	2,296	2,754
資本金(百万円)	4,387	4,387	4,387	4,387	4,387
発行済株式総数(千株)	19,404	19,404	19,404	19,404	19,404
純資産額(百万円)	37,449	39,726	41,556	43,513	48,295
総資産額(百万円)	52,795	53,402	55,144	58,661	63,474
1株当たり純資産額(円)	1,929.97	2,047.34	2,141.65	2,242.52	2,488.92
1株当たり配当額(円)	15.00	18.00	15.00	16.00	25.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	(6.00)	(7.00)	(7.50)	(8.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益(円)	119.23	135.49	115.69	118.33	141.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	70.9	74.4	75.4	74.2	76.1
自己資本利益率(%)	6.3	6.8	5.5	5.4	6.0
株価収益率(倍)	22.4	17.7	13.9	16.2	13.5
配当性向(%)	12.6	13.3	13.0	13.5	17.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	442	445	458	486	501 (69)

- (注) 1. 第53期の1株当たり配当額には、過去最高利益更新に伴う特別配当5円、創業60年を記念する記念配当1円を含んでおります。
2. 第50期の1株当たり配当額には、過去最高利益更新に伴う特別配当1円、売上高400億円達成を記念する記念配当2円を含んでおります。
3. 第49期の1株当たり配当額には、ISO9001(国際品質保証規格)認証取得記念配当1円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。
5. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 沿 革

- 昭和23年7月 昭和14年、福田孝（前取締役会長）が創業した福田特殊医療電気製作所を改組して、株式会社福田電機製作所を設立し、第2次世界大戦のため営業を中断していた心電計の製造販売を再開。
資本金60万円 本店 東京都文京区湯島2丁目6番8号。
- 昭和25年6月 福田エレクトロ製作株式会社と商号変更。
- 昭和35年10月 福田エレクトロ株式会社と商号変更、東京都文京区本郷2丁目35番8号に本店移転。
- 昭和37年7月 福田エレクトロ近畿販売(株)〔昭和44年にフクダ電子近畿販売(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
以後、相ついで全国に販売会社を設立。国内販売はすべて、販売会社を通じて行うこととする。
- 昭和44年10月 フクダ医療電機(株)と合併、フクダ電子株式会社と商号変更。
東京都文京区本郷3丁目39番4号に本店移転。
販売会社は、本社の商号変更に伴って、各フクダ電子販売(株)と商号変更。
- 昭和47年7月 フクダ電子商事(株)〔昭和52年に(株)フクダメディカル開発に商号変更〕を設立、商事部門を営業譲渡。
- 昭和48年7月 千葉県印旛郡白井町に新工場、白井事業所を建設。
- 昭和49年12月 (株)フクダ電子本郷事業所を設立、開発および生産部門を営業譲渡。
- 昭和54年7月 (株)フクダ電子本郷事業所および(株)フクダメディカル開発を合併。
- 昭和55年6月 本郷事業所拡張工事竣工。
- 昭和56年7月 白井事業所増築工事竣工、生産部門移転。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
- 昭和58年10月 白井事業所第2期増築工事竣工、資材部門移転。
" 米国シアトルに全額出資の現地法人フクダ電子アメリカコーポレーション〔現・連結子会社〕を設立。
- 昭和60年10月 都内大学病院担当の直販部門を販売会社へ営業譲渡。
- 昭和62年12月 保守サービス部門を分離独立させフクダ電子技術サービス(株)〔現・連結子会社〕を設立。
- 昭和63年1月 非心臓循環器系製品拡販のため、フクダ電子中部特器(株)〔平成6年にフクダライフテック中部(株)に商号変更、現・連結子会社〕および関西特器(株)〔平成6年にフクダライフテック関西(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成3年2月 総合リース業務ならびに金銭貸付業務を行う、エフアンドエル(株)〔現・連結子会社〕を設立。
- 平成4年4月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダバイタルテック(株)〔現・連結子会社〕を設立。
- 平成5年7月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダインターベンションシステムズ(株)〔現・連結子会社〕を設立。
- 平成6年4月 中国(北京市)に合弁会社北京福田電子医療儀器有限公司〔現・連結子会社〕を設立(当社の当初の出資比率51%、平成6年7月操業開始)し、主として中国向医用電子機器の製造販売を開始。
- 平成6年10月 在宅医療分野の強化ならびに全国展開のため、酸素濃縮器の専門販売会社、フクダライフテック南東北(株)〔現・連結子会社〕およびフクダライフテック広島(株)〔平成11年にフクダライフテック岡山(株)と合併し、フクダライフテック中国(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
以後、相ついで全国に酸素濃縮器の専門販売会社を設立。
- 平成7年8月 日本品質保証機構よりISO9001(国際品質保証規格)の認証を取得。
- 平成8年12月 米国シアトルに全額出資の現地法人FUKUDA DENSHI USA., INC.〔現・連結子会社〕を設立し、製品の製造を開始。

(注) 住所は、いずれも現在の住居表示であります。

3. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社53社および関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造.....当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買.....当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの患者監視装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造.....当社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買.....当社

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造.....当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買.....当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

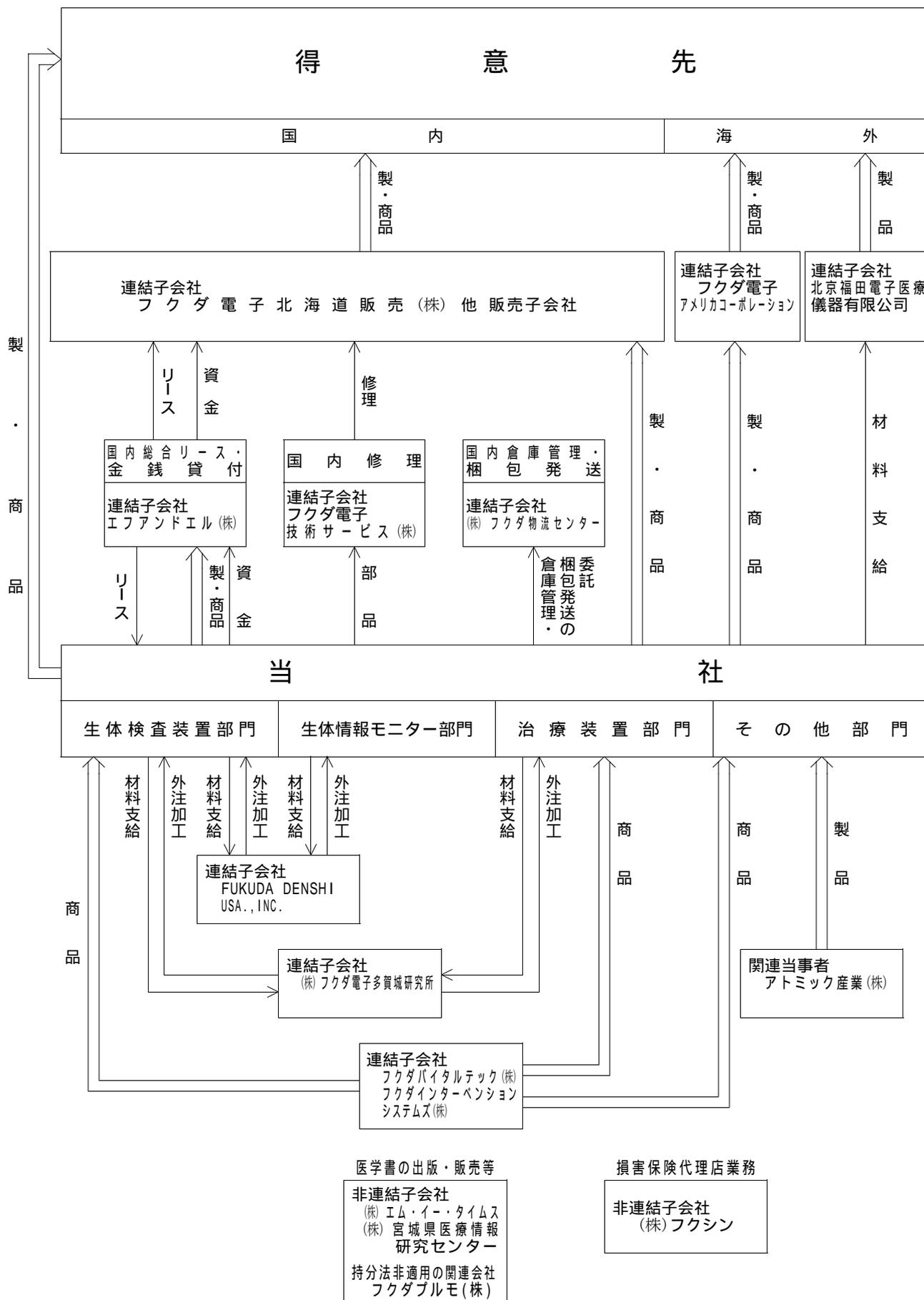
製造.....当社

購買.....当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

(注) 関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



フクダ電子アメリカコーポレーションは清算手続中であります。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社)										
フクダ電子北海道販売(株)	札幌市東区	50,000	医用電子機器販売	100.0	0.0	役員の兼任あり		当社製品・商品の販売		
フクダ電子北東北販売(株)	秋田県秋田市	50,000	"	"	"	"		"	土地・建物賃貸	
フクダ電子南東北販売(株)	仙台市青葉区	50,000	"	"	"	"		"	"	
フクダ電子新潟販売(株)	新潟県新潟市	40,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子北関東販売(株)	群馬県前橋市	40,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子西関東販売(株)	埼玉県浦和市	50,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子南関東販売(株)	千葉市中央区	50,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子東京販売(株)	東京都台東区	50,000	"	"	"	"		"	土地・建物賃貸	
フクダ電子東京西販売(株)	東京都立川市	40,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子横浜販売(株)	横浜市都築区	40,000	"	"	"	"		"	土地・建物賃貸	
フクダ電子静岡販売(株)	静岡県静岡市	40,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子長野販売(株)	長野県松本市	40,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子北陸販売(株)	石川県金沢市	60,000	"	"	"	"		"	土地・建物賃貸	
フクダ電子名古屋販売(株)	名古屋市東区	80,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子三岐販売(株)	岐阜県岐阜市	50,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子京滋販売(株)	京都市南区	50,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子近畿販売(株)	大阪市西淀川区	80,000	"	"	"	"		"	土地・建物賃貸	
フクダ電子南近畿販売(株)	大阪府堺市	50,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子兵庫販売(株)	神戸市兵庫区	60,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子岡山販売(株)	岡山県岡山市	50,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子四国販売(株)	愛媛県松山市	50,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子広島販売(株)	広島市南区	60,000	"	"	"	"		"		
フクダ電子西部北販売(株)	福岡市博多区	90,000	"	"	"	"		"	土地・建物賃貸	
フクダ電子西部南販売(株)	熊本県熊本市	70,000	"	"	"	"		"	"	
フクダライフテック北東北(株)	秋田県秋田市	20,000	医用電子機器販売・賃貸	"	"	"		"		
フクダライフテック南東北(株)	仙台市青葉区	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック新潟(株)	新潟県新潟市	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック常葉(株)	千葉市中央区	20,000	"	"	"	"		"		

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容				摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等	資 金 援 助	営業上の取引	設備の賃貸借	
フクダライフテック関東(株)	埼玉県大宮市	30,000	医用電子機器 販売・賃貸	95.0	0.0	役員の兼任 あり		当社製品・ 商品の販売		
フクダライフテック東京(株)	東京都北区	30,000	"	100.0	"	"		"		
フクダライフテック横浜(株)	横浜市 保土ヶ谷区	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック長野(株)	長野県松本市	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック北陸(株)	石川県金沢市	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック中部(株)	名古屋市東区	30,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック三岐(株)	岐阜県岐阜市	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック関西(株)	大阪府吹田市	30,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック南近畿(株)	大阪府堺市	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック兵庫(株)	神戸市兵庫区	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック中国(株)	岡山県岡山市	40,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック四国(株)	高知県高知市	20,000	"	"	"	"		"		
フクダライフテック九州(株)	福岡市博多区	50,000	"	"	"	"		"	土地・建物 賃貸	
フクダバイタルテック(株)	東京都文京区	50,000	医用電子機器販売	"	"	"		当社商品の 一部仕入		
フクダインターベンション システムズ(株)	東京都文京区	50,000	"	"	"	"		"		
(株)フクダ物流センター	千葉県白井町	10,000	倉庫管理・梱包発送	"	"	"		当社製品・土 地の梱包発送	土地・建物 賃貸	
フクダ電子技術サービス(株)	千葉県白井町	30,000	医用電子機器修理	"	"	"		当社製品・ 商品の修理	"	
(株)フクダ電子多賀城研究所	宮城県多賀城市	80,000	医用電子機器製造	"	"	"		当社製品・原 材料の製造	建 物 賃 貸	
エフアンドエル(株)	東京都文京区	300,000	総合リース 金銭貸付	"	"	"	運転資金貸付	当社製品・商 品のリース事 務機器賃借	事務所賃貸	
フクダ電子アメリカ コーポレーション	アメリカ ワシントン州	3,500,000 ^{US\$}	医用電子機器販売	"	"	"		当社製品・ 商品の販売		
FUKUDA DENSHI USA., INC.	アメリカ ワシントン州	3,300,000 ^{US\$}	医用電子機器 製造	"	"	"		当社製品の 製造	事務所賃借	
北京福田電子医療 儀 器 有 限 公 司	中国 北京	1,400,000 ^{US\$}	医用電子機器 製造・販売	95.0	"	"		当社製品の 製造・販売		

(注) 1. 上記子会社のうち、フクダバイタルテック(株)およびフクダ電子アメリカコーポレーションは特定子会社に該当し、それ以外は特定子会社に該当しておりません。

2. 上記子会社はすべて有価証券届出書および有価証券報告書を提出しておりません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

区 分	従業員数(名)
販 売 子 会 社	1,453(101)
そ の 他 の 子 会 社	166(43)
提 出 会 社	501(69)
合 計	2,120(213)

- (注) 1. 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
501(69)	38.3	13.1	6,792,498

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、フクダ電子労働組合と称し、平成12年3月31日現在の組合員数は372名であります。労使関係は安定しており、順調に推移しております。

なお、連結子会社においても、フクダ電子東京販売(株)他6社については、労働組合を結成しており、平成12年3月31日現在の組合員数の合計は242名であります。その他の連結子会社は労働組合を結成していませんが、ともに労使関係は良好であります。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済政策の効果が現れ始め、金融機関、情報技術関連企業を中心として景気に回復の兆しが見られましたが、失業率の悪化や個人消費の低迷により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、アメリカが好景気を維持し、ヨーロッパは本格的な回復基調に乗り、アジアも順調に回復いたしました。夏以降に円高が急進したため、輸出環境は極めて厳しいものとなりました。

また、医療機器業界におきましては、医療費抑制策の一環としての特定保険医療材料価格の再見直しが始まるなど、市場環境は引き続き厳しい状況下にあり、価格競争も一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況の中で当社グループは、協力的な販売体制のもと全グループあがての営業活動により順調な業績を達成することができ、その結果、連結売上高は653億48百万円（前期比7.4%増）となり、利益面におきましては、原価低減に努めました結果、連結経常利益93億65百万円（前期比32.5%増）となりました。

また、連結当期純利益は、税効果会計の採用により43億26百万円（前期比57.9%増）となりました。

売上高を事業部門別に見ますと、生体検査装置部門では更新需要の掘り起こしを主体とする営業活動の結果、心電図自動解析装置、ホルター端末が伸び、超音波画像診断装置は価格競争が激しかったものの新製品の投入により売上を伸ばすことができました。またパルスオキシメーターや血球カウンターが順調に推移し、売上高は211億57百万円となりました。

生体情報モニター部門は、国内は小型モニターやシステムモニターが売上を伸ばしましたが、輸出は円高などの影響を受け減少し、売上高は58億37百万円となりました。

治療装置部門においては、QOL(Quality of Life：生活の質)向上や在宅医療への社会的要求が高まる中で在宅酸素濃縮器やペースメーカーが伸び、新製品の投入によりカテーテルの売上も増加し、売上高は222億38百万円となりました。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する記録紙、付属品および消耗品が主なものですが、空気殺菌装置の伸びや新製品投入によるディスプレイ電極の売上増により、売上高は161億14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が81億88百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ34億28百万円増加し、当連結会計年度末には212億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、68億13百万円となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益、減価償却費による資金の流入があった中から法人税等の支払が行われたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36億80百万円となりました。これは、主として不動産購入（子会社へ貸与）等による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億71百万円となりました。これは、主として短期借入金の純増加額による収入であります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	年度	当 期 (平成12年3月期)	
		金 額	構 成 比
生 体 検 査 装 置 部 門		15,873,680	59.3 %
生 体 情 報 モ ニ タ ー 部 門		4,875,070	18.2
治 療 装 置 部 門		488,020	1.8
そ の 他 部 門		5,540,138	20.7
合 計		26,776,910	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	年度	当 期 (平成12年3月期)	
		金 額	構 成 比
生 体 検 査 装 置 部 門		5,227,208	23.9 %
生 体 情 報 モ ニ タ ー 部 門		356,403	1.6
治 療 装 置 部 門		7,418,987	34.0
そ の 他 部 門		8,849,838	40.5
合 計		21,852,437	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	年度	当 期 (平成12年3月期)	
		金 額	構 成 比
生 体 検 査 装 置 部 門		21,157,503	32.4 %
生 体 情 報 モ ニ タ ー 部 門		5,837,920	8.9
治 療 装 置 部 門		22,238,031	34.0
そ の 他 部 門		16,114,703	24.7
合 計		65,348,157	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

3. 対処すべき課題

当社グループといたしましては、変動する社会情勢ならびに市場ニーズに適格に対応し、ますます激しくなる企業間競争に打ち勝っていくため、当面の課題として以下のような項目を認識しております。

(1) 業績評価制度の確立

当社では、経営のスピード化と責任管理体制の評価を目的として、平成12年1月に機構改革を実施し「事業部制」を導入いたしました。

今後は事業部ごとの業績評価制度を確立し、成果主義（貢献度重視）に基づく全社的意識改革と社内企業家の育成に努めてまいります。

(2) グループ情報化の推進による顧客満足度の向上

販売ネットワークを中心とした情報化推進により、市場ニーズに対しスピーディーな対応を図り、顧客満足度の向上を目指してまいります。

(3) 輸出売上高の拡大

世界戦略製品の開発、海外販売ネットワークの強化を通して、輸出売上高の拡大を目指し積極的に海外展開を行なってまいります。

(4) IR（投資家向け広報）活動の積極的推進

IR活動をより積極的に行なうことにより、一般投資家ならびに機関投資家の方々に当社を一層ご理解していただくとともに、株主価値の重要性を十分認識し、タイムリーで適切な情報公開を心がけてまいります。

上記のような当面の課題に向かって積極的に取り組むことにより、事業基盤をさらに強化し、業績の拡大を図ってまいります。

4. 経営上の重要な契約等

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間
フクダ電子(株) (当社)	シーメンス社（ドイツ）及び シーメンスエレマ社（スウェーデン）	契約医用電子機器の日本国内独占販売権	自 昭和55年1月1日 至 当事者の一方が解 約通知を出した日 より1年後
	北京医用電子儀器廠（中国）	共同出資による合弁会社の設立並びに運 営に関する基本契約	自 平成6年4月2日 至 平成21年4月1日
	ペースセッター社（スウェーデン）	契約医用電子機器（ペースメーカー）の 日本国内独占販売権	自 平成12年1月1日 至 平成14年12月31日
フクダバイタルテック(株) (連結子会社)	(株) 堀 場 製 作 所	契約医用電子機器（血球計数装置）の日 本国内独占販売権	自 平成4年7月27日 至 平成12年12月31日

5. 研究開発活動

当社グループの主力製品は、心臓や血管など循環器系疾患の検査・診断および治療等に使用される機器であります。これらは主に、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中心とする関連製品をはじめ、各種生体情報モニター、超音波画像診断装置、更に除細動器等があります。

従来から“ユーザーニーズへの適合”を基本理念とし、医療により貢献し得る製品開発に取り組んでまいりました。今後は更に一層その基本理念の追求に努め、顧客満足度の向上を前提とした、新技術の確立と新製品の市場投入に努め、研究開発体制の体質改善を継続的に図りつつ、経営基盤の更なる強化につなげていく所存です。主力製品分野での新製品群の充実を図り、更に在宅医療分野、カテーテル関連分野での主力化に繋げる研究開発力、管理能力の高度化に努めます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は5億1百万円で、各事業部門別の研究開発活動の状況は、次のとおりです。

生体検査装置部門では、全自動連続処理機能により大幅な効率向上を実現した心電図長時間記録解析装置、機能充実を図った運動負荷心電図検査装置、はじめて大型液晶ディスプレイを採用し、プリンターを内蔵させ小型オールインワンの超音波診断装置等を発売できました。研究開発費は4億53百万円であります。

生体情報モニター部門では、基本的な生体情報を、身体を侵襲せずに効果的にモニターするコンパクトな小型生体情報モニターや、院内ネットワークが可能な生体情報監視システムの高性能化を実現させ、新しい生体情報パラメータを提供する各種モジュール等を発売できました。研究開発費は33百万円であります。

治療装置部門では心蘇生等の治療に使用される除細動器について、最新の技術を応用した製品の開発を推進いたしました。また、冠動脈狭窄部位の診断、治療に用いるカテーテル等について、製品化に向けて研究開発を進め、基本技術を蓄積することができました。研究開発費は14百万円であります。

その他部門では、各種製品群を補完する消耗品類ですが、生体情報モニター等で使用する新型ホック式電極の開発を進め、コスト低減を図り、競争力のある製品を実現させました。安全性を更に強化いたしました電極リードを発売することができました。研究開発費は1百万円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、当連結会計年度は36億1百万円の設備投資等を行いました。これは主として連結子会社移転のための土地の購入ならびに社屋の新築、工具器具等の購入のためによるものです。所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの設備投資等は複数の事業部門に共有されるため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本郷事業所 (東京都文京区)	開発・営業 管理業務	開発・営業 管理設備	283,316	10,266	17,208 (1,636)	240,504	551,296	257	
白井事業所 (千葉県白井町)	製造業務	製造設備	570,476	49,832	75,340 (30,928)	166,803	862,452	143	
本社 (東京都文京区)	全社的 管理業務	全社的 管理設備	52,096	1,013	42,864 (242)	13,104	109,079	53	
フクダ電子東京販売(株) (東京都台東区) 他販売子会社8社	販売業務	販売設備	1,229,389		1,624,249 (9,372)	112	2,853,752		

(注) フクダ電子東京販売(株)他販売子会社8社の設備はすべて提出会社から販売連結子会社(国内子会社)へ賃貸しているものであります。なお、これらの販売子会社の従業員数の合計は538名であります。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
フクダ電子三岐販売(株) (岐阜県岐阜市)	販売業務	販売設備	56,674	853	109,087 (524)	897	167,512	43	
フクダ電子岡山販売(株) (岡山県岡山市)	販売業務	販売設備	46,772		150,816 (2,129)	2,792	200,381	39	
フクダ電子西部北販売(株) (福岡県福岡市)	販売業務	販売設備	41,490	28,598	37,506 (363)	21,401	128,997	86	

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積平方 フィート)	その他	合計		
FUKUDA DENSHI USA., INC. (アメリカ ワシントン州)	製造業務	製造設備	170,383	10,057	43,320 (51,756)	11,373	235,134	20	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の他、主要なリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	リース期間	当期リース料	リース契約残高
本郷事業所 (東京都文京区)	開発・営業 管理業務	各種コンピュータ 機器等	5年	66,696千円	3,213千円

3. 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	業務の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 本社ビル	東京都 文京区	管理・ 販売業務	管理・ 販売設備	550		自己資金	平成12年 5月	平成12年 9月	能力の増 加はあり ません。
フクダライフテック中国(株) フクダ電子岡山販売(株) 事務所	岡山県 岡山市	販売業務	販売設備	200		自己資金	平成12年 9月	平成13年 3月	能力の増 加はあり ません。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	30,000,000株	(注)
計	30,000,000	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当社の発行する株式の総数は3,000万株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月30日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	19,404,000株	19,404,000株	日本証券業協会	(注)
	計		19,404,000	19,404,000		

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
昭和59年 4月1日	1,660,000株	19,404,000株	3,735,000千円	4,387,000千円	3,735,000千円	8,683,563千円	有償第三者割当

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1,000 株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち 個 人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 0	36	12	95	33 (0)	1,765	1,941	
所有株式数	単 位 0	6,121	28	4,643	3,253 (0)	5,042	19,087	株 317,000
割 合	% 0	32.07	0.15	24.33	17.04 (0)	26.41	100	

- (注) 1. 自己株式は「単位未満株式の状況」に226株含めて記載しております。
 2. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が「個人その他」に2単位含めて記載しております。
 3. 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に3単位含めて記載しております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ア ト ミ ッ ク 産 業 (株)	東京都文京区本郷3 13 6	千株 2,438	% 12.57
ポストンセーフデポジット ビーエスディーティートリー クライアンツオムニバ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	31 セイント ジェームス アベニュー ポ ストン, マサチューセッツ 02116 米国 (東京都千代田区丸の内2 7 1証券管理部)	1,713	8.83
東京エンタープライズ(株)	東京都文京区本郷3 35 4	1,447	7.46
(株) 東 京 都 民 銀 行	東京都港区六本木2 3 11	970	5.00
(株) 三 和 銀 行	大阪府大阪市中央区伏見町3 - 5 - 6	969	5.00
(株) 東 京 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	725	3.74
(株) 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	678	3.50
日 本 生 命 保 険 (相)	東京都千代田区有楽町1 - 2 - 2	568	2.93
福 田 順 子	東京都文京区湯島2 - 11 - 4	550	2.84
福 田 孝	東京都文京区湯島2 11 4	549	2.83
計		10,613	54.70

- (注) 上記大株主の福田 孝氏は、平成10年8月19日逝去されました。福田 孝氏名義の株式は平成12年3月31日現在名義書換未了であります。

(5) 議 決 権 の 状 況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議 決 権 の ない 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	株	株 19,087,000	株 317,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式226株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株また、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

自 己 株 式 等	所 有 者 の 氏 名 又 は 名 称 等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	(注)
	計						

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第53回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株 式 数	譲渡価額	権利行使期間	権 利 行 使 に つ いて の 条 件
取 締 役 (11 名)	普 通 株 式	取締役社長1名：50,000株 常務取締役3名：30,000株 取 締 役 7 名：10,000株 計210,000株	(注)	平成14年7月1日 ～ 平成17年6月30日	退任後も権利行使可能 権利の譲渡・質入れの 禁止 権利の相続は可能

(注) 権利を付与する日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.03を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該価額が権利付与日における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格を下回らないものとする。

なお、譲渡価額は、当社が契約締結後、株式分割および時価を下回る価格で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 _____

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)	株	円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未 行 使 割 合	%	%	

(注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定にもとづき、平成10年6月26日以降取締役会の決議により1,940千株を限度として、利益をもって当社の株式を取得し消却することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成12年6月29日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	額面普通株式	210,000株を上限とする。	450,000,000円を上限とする。	1, 2, 3
利益による消却のための買受けに係るもの				
資本準備金による消却のための買受けに係るもの				
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの				
計		210,000株を上限とする。	450,000,000円を上限とする。	

- (注) 1 当定時株主総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記「(6) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。
- 2 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、1.08%であります。
- 3 当該株式の譲渡は、当社取締役の意欲や士気を一層高め、当社業績の向上を図ることを目的とするものであります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主の皆様に対し継続的かつ利益還元を行う事を基本方針としておりますが、将来の事業展開・業績の推移などを考慮し、総合的な利益還元を行っております。

当期期末配当につきましては、9円の普通配当に創業60周年記念配当1円と過去最高益達成特別配当5円を加えて合計15円とする案を第53回定時株主総会で決議されました。従いまして、すでに実施いたしました中間配当10円（普通配当9円、創業60周年記念配当1円）を加えて通期配当は一株につき25円となりました。

この結果、当期の配当性向は17.6%、株主資本利益率は6.0%となります。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業展開に必要な資金として充当し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議 平成11年11月29日

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最 高	2,840 ^円	3,100	2,630	2,150	2,700	
	最 低	1,750 ^円	2,330	1,280	1,180	1,710	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成11年 10 月	11 月	12 月	平成12年 1 月	2 月	3 月
	最 高	2,700 ^円	2,370	2,230	2,250	2,000	1,920
	最 低	2,270 ^円	2,120	1,800	1,710	1,800	1,750

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	福 田 孝 太 郎 (昭和20年6月27日生)	昭和43年4月 当社入社 昭和48年6月 当社取締役就任 昭和53年1月 当社専務取締役就任 昭和60年8月 当社代表取締役社長就任(現)	161
常務取締役 (経営企画本部長)	高 橋 隆 (昭和13年10月24日生)	昭和37年3月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和54年7月 当社製造部部长 昭和60年9月 当社生産部部长 昭和62年3月 当社常務取締役就任 昭和62年6月 当社白井事業所長 平成4年4月 当社開発部部长 平成5年7月 当社経営企画本部長(現) 平成6年6月 当社専務取締役就任 平成9年8月 当社常務取締役就任(現)	5
常務取締役 (商品事業本部長 兼 同 べ ー ス メ ー カ ー 事 業 部 長 兼 同 商 品 事 業 部 長)	原 口 輝 夫 (昭和12年11月1日生)	昭和35年3月 当社入社 昭和38年1月 フクダ電子西部北販売(株)取締役就任 昭和49年4月 同社代表取締役就任 平成3年3月 当社取締役就任 平成4年1月 当社製品営業部部长 平成5年7月 当社心電事業部部长 平成6年6月 当社常務取締役就任(現) 平成7年7月 当社営業支援センター長 平成10年4月 当社商品事業部部长兼同クリティケア 事業部部长 平成12年1月 当社商品事業部部长兼同ペースメーカ ー 事業部部长兼同商品事業部部长(現)	5
常務取締役 (ME機器事業 本部長兼同 ME事業部長)	山 村 剛 康 (昭和23年12月17日生)	平成2年8月 北海道大学医学部麻酔学講座助教授 平成5年6月 当社入社 平成5年7月 当社ME事業部ME開発部部长 平成6年6月 当社取締役就任 平成6年7月 当社ME事業部部长 平成8年1月 当社常務取締役就任(現) 平成9年4月 当社用品事業部部长 平成10年4月 当社製品事業部部长兼同製品開発事業 部部长 平成12年1月 当社ME機器事業部部长兼同ME事業本部 長(現)	2
取締役 (品質保証部長 兼白井事業所長)	大 表 良 一 (昭和19年2月20日生)	昭和41年4月 工業技術院電気試験所入所 昭和59年12月 当社入社 昭和60年9月 当社生産本部研究室部部长 平成元年3月 当社取締役就任(現) 平成4年1月 当社情報システム部部长 平成5年7月 当社技術支援センター長 平成7年11月 当社用品事業部部长 平成9年4月 当社新分野開発部部长 平成10年4月 当社品質保証部部长(現) 平成12年1月 当社白井事業所長(現)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (資材購買部長 兼技術開発部長)	鈴木 勇 (昭和17年9月22日生)	昭和34年4月 日本電気(株)玉川事業所入社 昭和38年4月 工業技術院電気試験所入所 昭和43年11月 当社入社 昭和60年9月 当社生産本部第3技術部部长 平成3年3月 当社取締役就任(現) 平成4年10月 当社ME開発部長 平成5年7月 当社R&D本部副本部長 平成8年5月 当社資材購買部長(現) 平成8年7月 当社R&D本部長 平成12年1月 当社技術開発部長(現)	1
取締役 (循環器事業本部長 兼同超音波事業部長 兼同心電事業部長)	島田 正勝 (昭和17年2月18日生)	昭和37年3月 (株)村田トランスジューサ研究所入社 昭和40年4月 (株)産業電子研究所入社 昭和41年3月 当社入社 昭和61年7月 当社第2営業部長 平成5年7月 当社心電事業部心電営業部長 平成6年6月 当社取締役就任(現) 平成6年7月 当社心電事業部副事業部長 平成9年4月 当社新規事業部副事業部長 平成10年4月 当社超音波事業部長兼同企画管理室長 兼同超音波営業部長 平成10年6月 当社営業支援センタ長 平成12年1月 当社循環器事業本部長兼同超音波事業部長兼同心電事業部長(現)	2
取締役 (商品事業本部副本部長 兼同商品事業部副事業部長)	瀬川 進 (昭和22年2月25日生)	昭和40年5月 当社入社 昭和61年7月 当社生産本部製造統括センター製造部長 平成4年1月 当社生産本部資材管理部長 平成6年5月 当社用品事業部長兼同事業部用品営業部長 平成7年6月 当社取締役就任(現) 平成7年11月 当社商事事業部副事業部長兼同事業部シーメンス営業部長 平成9年4月 品質保証部付部長兼白井事業所副所長 平成9年8月 当社品質保証部長 平成9年8月 当社白井事業所長 平成10年4月 当社製品製造事業部長兼同生産管理部長 平成11年6月 当社製品製造事業部長 平成12年1月 当社商品事業本部副本部長兼同商品事業部副事業部長(現)	5
取締役 (経理統括部長)	岩本 雅行 (昭和18年7月20日生)	昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 当社管理本部財務部長 平成8年6月 当社取締役就任(現) 平成9年8月 当社財務部長 平成10年4月 当社経営企画本部経理部長 平成12年1月 当社経理統括部長(現)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (国際営業部長兼 特器営業部長)	山本 昇 (昭和18年7月13日生)	昭和42年4月 日本電子(株)入社 平成4年12月 当社入社 平成7年7月 当社国際営業事業部長 平成8年6月 当社取締役就任(現) 平成10年4月 当社製品事業本部国際営業事業部長 平成11年6月 特器営業部長(現) 平成12年1月 当社国際営業事業部長(現)	1
取締役 (経営企画本部副 本部長兼同経営 企画部長兼同 営業支援部長)	有吉 良幸 (昭和23年1月8日生)	昭和41年4月 澤藤電機(株)入社 昭和48年7月 当社入社 昭和60年3月 フクダ電子西関東販売(株)取締役就任 平成4年4月 同社代表取締役就任 平成9年4月 当社営業支援センタ長 平成9年6月 当社取締役就任(現) 平成10年4月 当社製品事業本部製品営業事業部長 平成12年4月 当社経営企画本部副本部長兼同経営企画部長兼同営業支援部長(現)	2
監査役 (常勤)	小川 吉正 (昭和10年1月25日生)	昭和28年4月 小林電気商会入社 昭和34年8月 当社入社 平成元年3月 当社取締役就任 平成3年4月 当社シーメンス営業部長 平成4年4月 当社商品営業副本部長 平成5年7月 当社商事事業部副事業部長 平成7年6月 当社取締役退任 平成8年6月 当社監査役就任(現)	3
監査役	岡本 芳法 (昭和8年11月14日生)	昭和27年2月 (株)丸菱入社 昭和35年8月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社生産副本部長兼技術開発部長 平成4年4月 当社開発副本部長 平成6年6月 当社取締役退任 平成9年6月 当社監査役就任(現)	3
監査役	田村 鐵彌 (大正13年8月9日生)	昭和25年4月 商工組合中央金庫入行 昭和54年3月 当社監査役就任 昭和54年11月 当社取締役就任 昭和62年3月 当社取締役退任 昭和62年5月 八重洲経営開発協同組合専務理事就任 平成5年5月 同組合専務理事退任 平成6年6月 当社監査役就任(現)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	保田豊 (昭和11年10月26日生)	昭和35年4月 スタンレー電気(株)入社 昭和39年1月 山水電気(株)入社 昭和56年9月 (株)キャビン入社 昭和61年5月 当社入社 昭和62年3月 当社取締役就任 昭和63年9月 当社企画部長兼薬事管理室長 平成3年3月 当社取締役退任 平成9年4月 (株)トライコーポレーション入社 平成10年3月 同社退社 平成10年6月 当社監査役就任(現)	千株 1
計			195

(注) 監査役 田村鐵彌、保田豊の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げてあります。

監 査 報 告 書

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

平成11年 6月29日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 印

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 印

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフクダ電子株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成12年 6月29日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福 田 孝太郎 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 印

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 印

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	18,806,265		22,543,449	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	17,974,204		18,180,164	
3. 有 価 証 券			199,620	
4. た な 卸 資 産	13,347,680		13,111,943	
5. 繰 延 税 金 資 産			1,733,540	
6. そ の 他	1,185,457		1,369,138	
7. 貸 倒 引 当 金	220,619		211,443	
流 動 資 産 合 計	51,092,988	71.7	56,926,413	70.0
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	4,998,851		5,881,602	
減 価 償 却 累 計 額	2,228,170	2,770,680	2,551,719	3,329,883
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	834,713		891,737	
減 価 償 却 累 計 額	544,851	289,862	579,094	312,642
(3) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	13,058,342		14,869,258	
減 価 償 却 累 計 額	7,969,749	5,088,592	9,430,197	5,439,061
(4) 土 地		2,838,422		3,208,314
(5) 建 設 仮 勘 定		222,524		1,499
有 形 固 定 資 産 合 計	11,210,083	15.7	12,291,400	15.1
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 連 結 調 整 勘 定			39,865	
(2) そ の 他	622,211		880,282	
無 形 固 定 資 産 合 計	622,211	0.9	920,147	1.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	4,346,894		4,216,692	
(2) 繰 延 税 金 資 産			3,978,731	
(3) そ の 他	3,973,429		3,063,296	
(4) 貸 倒 引 当 金	12,318		10,942	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,308,005	11.6	11,247,777	13.8
固 定 資 産 合 計	20,140,300	28.2	24,459,325	30.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	54,938	0.1	31,041	0.0
資 産 合 計	71,288,228	100.0	81,416,780	100.0

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	10,333,920		10,849,430	
2. 短期借入金	5,765,723		6,984,764	
3. 未払法人税等	2,918,018		3,213,669	
4. 賞与引当金	1,305,591		1,399,889	
5. その他	1,866,346		2,368,609	
流動負債合計	22,189,600	31.1	24,816,363	30.5
固定負債				
1. 長期借入金	709,422		700,000	
2. 退職給与引当金	1,081,696		945,589	
3. 役員退職慰労引当金	2,297,400		1,152,500	
4. その他	59,440		20,734	
固定負債合計	4,147,959	5.8	2,818,823	3.4
負債合計	26,337,560	36.9	27,635,187	33.9
少数株主持分				
少数株主持分	110,587	0.2	52,918	0.1
資本の部				
資本金	4,387,000	6.1	4,387,000	5.4
資本準備金	8,683,563	12.2	8,683,563	10.7
連結剰余金	31,771,464	44.6	40,658,528	49.9
	44,842,028	62.9	53,729,092	66.0
自己株式	1,947	0.0	418	0.0
資本合計	44,840,080	62.9	53,728,674	66.0
負債、少数株主持分及び資本合計	71,288,228	100.0	81,416,780	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高	60,866,249	100.0	%	65,348,157	100.0	%
売 上 原 価	33,126,909	54.4		33,977,257	52.0	
売 上 総 利 益	27,739,340	45.6		31,370,899	48.0	
販売費及び一般管理費	20,510,660	33.7		22,201,008	34.0	
1 営 業 利 益	7,228,679	11.9		9,169,890	14.0	
2 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	91,766			35,204		
2. 投資有価証券評価損戻入益				94,863		
3. 為 替 差 益				143,089		
4. 退職給与引当金取崩額	168,909			168,055		
5. そ の 他	241,983	502,658	0.8	139,164	580,377	0.9
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	118,825			101,635		
2. 有 価 証 券 評 価 損	209,128					
3. 過去勤務費用退職年金	195,104			207,998		
4. そ の 他	137,475	660,533	1.1	75,274	384,908	0.6
経 常 利 益	7,070,804	11.6		9,365,359	14.3	
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	388,534					
2. 受 取 保 険 金	351,252					
3. 保 険 解 約 益	739,786	1.2		557,922	557,922	0.9
特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	121,278			97,199		
2. 役員退職慰労金				724,440		
3. ゴルフ会員権評価損				234,320		
4. 投資有価証券売却損	24,698					
5. 投資有価証券評価損	145,976	0.2		679,168	1,735,128	2.7
税金等調整前当期純利益	7,664,614	12.6		8,188,153	12.5	
法人税、住民税及び事業税	4,907,781	8.1		4,567,003		
法人税等調整額				722,854	3,844,149	5.9
少数株主利益	17,162	0.0		17,618	0.0	
当 期 純 利 益	2,739,670	4.5		4,326,385	6.6	

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高			31,771,464	
2. その他の剰余金期首残高	27,891,553			
3. 利益準備金期首残高	1,528,300			
4. 過年度税効果調整額		29,419,854	4,989,417	36,760,882
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	300,755		349,247	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	87,305 (880)		79,110 (1,030)	
3. 従業員奨励及び福利基金(注)		388,060	382	428,739
当 期 純 利 益		2,739,670		4,326,385
連結剰余金期末残高		31,771,464		40,658,528

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	8,188,153
減価償却費	2,962,105
貸倒引当金の減少額	17,552
賞与引当金の増加額	74,297
退職給与引当金の減少額	154,244
役員退職慰労引当金の減少額	1,144,900
受取利息及び受取配当金	42,534
支払利息	101,635
固定資産除却損	97,199
投資有価証券評価損戻入益	94,863
投資有価証券評価損	679,168
保険解約益	557,922
ゴルフ会員権評価損	234,320
役員賞与の支払額	79,110
売上債権の増加額	269,508
棚卸資産の減少額	273,868
仕入債務の増加額	450,496
未払消費税等の増加額	64,321
その他	377,502
小 計	11,142,432
利息及び配当金の受取額	44,175
利息の支払額	101,026
法人税等の支払額	4,271,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,813,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,031,047
定期預金の預入による支出	1,339,479
有形固定資産の取得による支出	3,601,416
有価証券の取得による支出	199,620
投資有価証券の取得による支出	454,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)	95,747
保険積立金の積立による支出	96,011
保険積立金の取崩による収入	997,702
その他	114,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,680,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	703,869
長期借入金の返済による支出	76,982
自己株式の取得による支出	42,534
自己株式の売却による収入	43,781
親会社による配当金の支払額	349,247
少数株主への配当金の支払額	7,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,897
現金及び現金同等物の増加額	3,428,752
現金及び現金同等物の期首残高	17,832,891
現金及び現金同等物の期末残高	21,261,643

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちフクダ電子北海道販売株式会社他51社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、子会社のうち株式会社エム・イー・タイムス(旧社名 株式会社メディカルエレクトロタイムス)、株式会社フクシン及び株式会社宮城県医療情報研究センターの3社については連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>非連結子会社の資産、売上高、当期純損益及び剰余金は連結総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のそれぞれ0.12%、0.14%、0.48%及び0.10%でいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において子会社でありましたエフエフソニック(株)は、フクダ電子(株)へ吸収合併されました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、フクダ電子南関東販売(株)の株式(発行済株式総数の100%)を取得し、連結の範囲に含まれました。 また、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子東京南販売(株)、フクダライフテック広島(株)およびフクダライフテック南九州(株)は、フクダ電子東京販売(株)、フクダライフテック中国(株)(旧社名 フクダライフテック岡山(株))およびフクダライフテック九州(株)にそれぞれ吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン及び(株)宮城県医療情報研究センターの3社については連結の範囲に含まれておりません。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(3社)及び関連会社(1社)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結子会社が採用している会計処理基準は、連結財務諸表提出会社の採用している会計処理基準(本報告書に含まれている財務諸表に記載しております。)とおおむね同一であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(1) 取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券の低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更いたしました。 この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品...主として先入先出法による原価法 原材料...総平均法による原価法 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
	<p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の計上基準 有形固定資産の計上基準は従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から10万円に変更いたしました。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 建物（建物附属設備を除く）の耐用年数の短縮 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。 この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 酸素濃縮器（レンタル用資産）の耐用年数の短縮 工具器具備品のうち、酸素濃縮器（レンタル用資産）については、従来、税法の耐用年数（5年）により定額法で減価償却を行っていましたが、当連結会計年度より見積レンタル期間（3年）を償却年数とし、定額償却する方法を適用しております。 なお、この耐用年数の短縮により、減価償却費（売上原価）が1,352,127千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。 この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、当連結会計年度より定額法を採用しております。 この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（3年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき税法限度額の100%を計上しております。 なお、個別債権のうち回収不能見込額については、当該金額を追加計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給与引当金 平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩すことによりしております。（(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 参照） 役員退職慰引当金 役員退職慰引金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は昭和49年12月31日を基準日として一括法により、以後は段階法によっております。 相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因が明らかでないため連結調整勘定として発生日以降5年間に每期均等額以上を償却する方法によっております。ただし、少額な場合には発生日に全額償却しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度に関する事項 (イ) 平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更しました。 (ロ) 平成12年3月31日現在の適格退職年金資産残高は3,285,176千円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は12年6ヶ月であります。 (ニ) 過去勤務費用の掛金と移行割合変更に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は、営業外損益の部に両建てして記載しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は5年間で均等償却しております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、全額親会社が負担しております。減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正計算を行っております。	
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。	
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用しておりません。	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度234,447千円)は、資産の総額の百分の五以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度70,605千円)及び「車両及び運搬具」(当連結会計年度219,256千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度638,104千円)は、資産の総額の百分の五以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては未払事業税(当連結会計年度626,816千円)を「未払法人税等」に、未払事業所税(当連結会計年度12,779千円)を流動負債の「その他」にそれぞれ表示科目を統合しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度1,558,920千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度30,212,543千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度においては、「支払利息及び割引料」として表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を変更しております。 前連結会計年度においては、「販売費及び一般管理費」を「販売費」と「一般管理費」に区分して掲記し、それぞれその主要な費目及びその金額を注記しておりましたが、当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」の科目に一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しております。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益」(当連結会計年度17,162千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。 	

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度110,587千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度1,045,093千円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当連結会計年度3,862,688千円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>	<p>1. 税効果会計</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産5,712,272千円(流動資産1,733,540千円、投資その他の資産3,978,731千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は722,854千円、連結剰余金期末残高は5,712,272千円多く計上されております。</p> <p>2. 自社利用ソフトウェア</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 (株 式) 46,900千円	投資有価証券 (株 式) 43,900千円
2. 手形割引高 (輸出手形割引高を含む) 182,332千円	2. 手形割引高 (輸出手形割引高を含む) 159,287千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">7,885,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,124,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">496,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">804,902千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">113,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">8,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,278千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	50,688千円	役員従業員給料手当等	7,885,386千円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,124,748千円	役員退職慰労引当金繰入額	496,300千円	減価償却費	804,902千円	工具・器具及び備品	113,044千円	その他の	8,233千円	合計	121,278千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">8,550,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,490,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">553,301千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、501,879千円です。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">92,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">4,848千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,199千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	31,164千円	役員従業員給料手当等	8,550,126千円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,490,846千円	役員退職慰労引当金繰入額	115,200千円	減価償却費	553,301千円	工具・器具及び備品	92,351千円	その他の	4,848千円	合計	97,199千円
貸倒引当金繰入額	50,688千円																																
役員従業員給料手当等	7,885,386千円																																
賞与及び賞与引当金繰入額	2,124,748千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	496,300千円																																
減価償却費	804,902千円																																
工具・器具及び備品	113,044千円																																
その他の	8,233千円																																
合計	121,278千円																																
貸倒引当金繰入額	31,164千円																																
役員従業員給料手当等	8,550,126千円																																
賞与及び賞与引当金繰入額	2,490,846千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	115,200千円																																
減価償却費	553,301千円																																
工具・器具及び備品	92,351千円																																
その他の	4,848千円																																
合計	97,199千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成12年3月31日現在)
現金及び預金	22,543,449千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,281,805千円
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	<u>21,261,643千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬器具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,691千円</td> <td style="text-align: right;">17,694千円</td> <td style="text-align: right;">22,996千円</td> </tr> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">621,052千円</td> <td style="text-align: right;">416,345千円</td> <td style="text-align: right;">204,707千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,564千円</td> <td style="text-align: right;">1,603千円</td> <td style="text-align: right;">1,960千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">665,307千円</td> <td style="text-align: right;">435,643千円</td> <td style="text-align: right;">229,664千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬器具・器具及び備品	40,691千円	17,694千円	22,996千円	その他(長期前払費用)	621,052千円	416,345千円	204,707千円		3,564千円	1,603千円	1,960千円	合計	665,307千円	435,643千円	229,664千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬器具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62,008千円</td> <td style="text-align: right;">24,656千円</td> <td style="text-align: right;">37,352千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">332,096千円</td> <td style="text-align: right;">231,987千円</td> <td style="text-align: right;">100,108千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,564千円</td> <td style="text-align: right;">2,316千円</td> <td style="text-align: right;">1,247千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">397,669千円</td> <td style="text-align: right;">258,960千円</td> <td style="text-align: right;">138,708千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬器具・器具及び備品	62,008千円	24,656千円	37,352千円	その他(ソフトウェア)	332,096千円	231,987千円	100,108千円		3,564千円	2,316千円	1,247千円	合計	397,669千円	258,960千円	138,708千円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び運搬器具・器具及び備品	40,691千円	17,694千円	22,996千円																																						
その他(長期前払費用)	621,052千円	416,345千円	204,707千円																																						
	3,564千円	1,603千円	1,960千円																																						
合計	665,307千円	435,643千円	229,664千円																																						
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び運搬器具・器具及び備品	62,008千円	24,656千円	37,352千円																																						
その他(ソフトウェア)	332,096千円	231,987千円	100,108千円																																						
	3,564千円	2,316千円	1,247千円																																						
合計	397,669千円	258,960千円	138,708千円																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 60%;">年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">132,151千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">97,513千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">229,664千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	132,151千円	1	年 超	97,513千円	合計		229,664千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 60%;">年 内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">63,852千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">74,856千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,708千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	63,852千円	1	年 超	74,856千円	合計		138,708千円																						
1	年 内	132,151千円																																							
1	年 超	97,513千円																																							
合計		229,664千円																																							
1	年 内	63,852千円																																							
1	年 超	74,856千円																																							
合計		138,708千円																																							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">145,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145,712千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	145,712千円	減価償却費相当額	145,712千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">136,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136,740千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	136,740千円	減価償却費相当額	136,740千円																																
支払リース料	145,712千円																																								
減価償却費相当額	145,712千円																																								
支払リース料	136,740千円																																								
減価償却費相当額	136,740千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同 左																																								

(有価証券の時価等関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式	2,906,315	3,106,341	200,026
債 券			
そ の 他			
小 計	2,906,315	3,106,341	200,026
合 計	2,906,315	3,106,341	200,026

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場の内国債券

199,620千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,310,376千円

(デリバティブ取引関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
棚卸資産評価損否認	1,133,954千円
未払事業税否認	279,828千円
賞与引当金損金算入限度超過額	209,781千円
減価償却費超過額	2,333,972千円
役員退職慰労引当金否認	474,996千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	366,048千円
投資有価証券評価損否認	304,227千円
連結子会社の欠損金	857,752千円
その他	816,576千円
繰延税金資産小計	6,777,138千円
評価性引当額	960,067千円
繰延税金資産合計	5,817,070千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	34,985千円
その他	69,812千円
繰延税金資産の純額	5,712,272千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%
(調整)	
連結子会社の欠損金等	3.79
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71
その他	0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.94%

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。	(イ) 事業の種類別セグメント情報 同 左
(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。	(ロ) 所在地別セグメント情報 同 左
(ハ) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。	(ハ) 海外売上高 同 左

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業(株) (注3)	東京都千代田区	10,000	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	被所有 直接 12.57%	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所賃借	記録紙の購入(注)1	1,374,053	支払手形及び買掛金	344,179
								伝票類の購入(注)1	111,323	未払金	9,371
								事務所賃借(注)2	42,452	投資その他の資産「その他」(敷金)	12,380

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の99.55%を直接保有しております。

(注4) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	2,311.01円	2,768.98円
1 株当たり当期純利益	141.20円	222.98円
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>平成12年6月29日開催の第53回定時株主総会において、商法第210条の2の規定に基づく自己株式の取得及びストックオプション（自己株式譲渡請求権）の付与を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得の内容</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 取得する株式の種類 当社額面普通株式(2) 取得する株式の総数 210,000株を上限とする。(3) 株式の取得価額の総額 450,000千円を上限とする。 <p>2. 自己株式譲渡請求権の内容</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 自己株式譲渡請求権付与の対象者及び譲渡株式数 平成12年6月29日開催の当社第53回定時株主総会終結の時に於ける当社取締役11名に対し、合計210,000株を上限とする。(2) 譲渡価額 権利付与日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.03を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該価額が権利付与日における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価額を下回らないものとする。(3) 権利行使期間 平成14年7月1日から平成17年6月30日まで(4) その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	5,760,895	6,984,764	0.88%		
1年以内に返済予定の長期借入金	4,828				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	709,422	700,000	1.80	平成13年12月11日	
その他の有利子負債					
合 計	6,475,145	7,684,764			

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	700,000			

(2) そ の 他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年 6月29日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福 田 孝太郎 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 印

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 印

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフクダ電子株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第 52 期 (平成11年 3月31日現在)		第 53 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	13,519,176		16,392,094	
2. 受 取 手 形	17,817		37,134	
3. 売 掛 金 ¹ ₃	17,926,544		17,004,533	
4. 有 価 証 券			199,620	
5. 自 己 株 式	1,947		418	
6. 商 品	1,640,391		1,613,710	
7. 製 品	2,970,105		2,596,157	
8. 原 材 料	881,360		957,417	
9. 仕 掛 品	658,424		663,243	
10. 貯 蔵 品	136,125		142,198	
11. 前 渡 金	199,364		307,897	
12. 前 払 費 用	83,068		192,066	
13. 繰 延 税 金 資 産			810,737	
14. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	4,444,000		4,000,000	
15. 未 収 入 金 ³	668,335		606,047	
16. そ の 他	133,825		187,059	
17. 貸 倒 引 当 金	637,000		555,000	
流 動 資 産 合 計	42,643,486	72.7	45,155,337	71.1
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	3,457,589		4,050,704	
減 価 償 却 累 計 額	1,716,520	1,741,069	1,872,593	2,178,110
(2) 構 築 物	181,649		246,781	
減 価 償 却 累 計 額	112,985	68,663	129,734	117,046
(3) 機 械 及 び 装 置	195,830		196,556	
減 価 償 却 累 計 額	140,932	54,898	151,653	44,902
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	76,461		76,461	
減 価 償 却 累 計 額	52,778	23,682	60,190	16,271
(5) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,241,304		3,064,447	
減 価 償 却 累 計 額	2,776,958	464,345	2,615,935	448,512
(6) 土 地		2,389,479		2,701,467
(7) 建 設 仮 勘 定		222,524		1,499
有 形 固 定 資 産 合 計		4,964,663		5,507,810
		8.5		8.7

(単位 千円)

科 目	第 52 期 (平成11年 3月31日現在)		第 53 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無 形 固 定 資 産		%		%
(1) 特 許 権	544,270		475,520	
(2) 借 地 権	3,500		3,500	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア			293,880	
(4) そ の 他	11,952		12,000	
無形固定資産合計	559,722	0.9	784,902	1.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	4,294,274		4,167,072	
(2) 関係会社株式	3,667,653		3,750,053	
(3) 出 資 金	64,649		61,879	
(4) 関係会社出資金	74,541		139,252	
(5) 従業員長期貸付金	20,950		16,760	
(6) 関係会社長期貸付金	349,595			
(7) 破産債権・更生債権等			1,255,937	
(8) 長期前払費用	611,162		302,896	
(9) 繰延税金資産			2,166,562	
(10) 保険積立金	2,016,529		1,671,689	
(11) そ の 他	388,391		290,855	
(12) 投資評価引当金	644,000		644,000	
(13) 貸倒引当金	350,000		1,153,000	
投資その他の資産合計	10,493,748	17.9	12,025,958	19.0
固定資産合計	16,018,135	27.3	18,318,670	28.9
資 産 合 計	58,661,621	100.0	63,474,007	100.0
負 債 の 部				
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	5,453,417		5,557,063	
2. 買 掛 金	3,923,608		4,232,167	
3. 未 払 金	988,000		1,742,390	
4. 未払法人税等	1,627,924		1,780,843	
5. 前 受 金	24,359		21,531	
6. 預 り 金	30,762		26,853	
7. 賞 与 引 当 金	470,000		460,000	
8. そ の 他	32,568		40,407	
流動負債合計	12,550,640	21.4	13,861,257	21.8

(単位 千円)

科 目	第 52 期 (平成11年 3月31日現在)			第 53 期 (平成12年 3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
固 定 負 債			%			%
1. 退職給与引当金		619,232			523,412	
2. 役員退職慰労引当金		1,937,900			794,300	
3. そ の 他		40,000				
固 定 負 債 合 計		2,597,132	4.4		1,317,712	2.1
負 債 合 計		15,147,773	25.8		15,178,969	23.9
資 本 の 部						
資 本 金	2	4,387,000	7.5		4,387,000	6.9
資 本 準 備 金		8,683,563	14.8		8,683,563	13.7
利 益 準 備 金		1,096,750	1.9		1,096,750	1.7
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 事業拡張積立金	300,000			300,000		
(2) 固定資産圧縮積立金	83,200			48,214		
(3) 別途積立金	24,400,000	24,783,200	42.2	26,000,000	26,348,214	41.5
2. 当 期 未 処 分 利 益		4,563,334	7.8		7,779,510	12.3
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		29,346,534	50.0		34,127,724	53.8
資 本 合 計		43,513,847	74.2		48,295,038	76.1
負 債 ・ 資 本 合 計		58,661,621	100.0		63,474,007	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 52 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)			第 53 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高 3			%			%
1. 製 品 売 上 高	15,676,159			16,328,839		
2. 商 品 売 上 高	26,787,766	42,463,926	100.0	28,550,157	44,878,997	100.0
売 上 原 価						
1. 期 首 製 品 た な 卸 高	3,049,216			2,970,105		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	10,426,378			10,718,290		
合 計	13,475,595			13,688,395		
3. 他 勘 定 へ 振 替 高 1	2,928			61,330		
4. 期 末 製 品 た な 卸 高	2,970,105			2,596,157		
製 品 売 上 原 価	10,502,561			11,030,908		
1. 期 首 商 品 た な 卸 高	1,610,044			1,640,391		
2. 当 期 商 品 仕 入 高 3	20,923,629			21,411,861		
合 計	22,533,674			23,052,252		
3. 他 勘 定 へ 振 替 高 1				18,487		
4. 期 末 商 品 た な 卸 高	1,640,391			1,613,710		
商 品 売 上 原 価	20,893,283	31,395,844	73.9	21,420,054	32,450,962	72.3
売 上 総 利 益		11,068,082	26.1		12,428,034	27.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 費 4	3,498,876					
2. 一 般 管 理 費 4	3,405,140					
3. 広 告 宣 伝 費				489,585		
4. 荷 造 運 賃				559,115		
5. サ ー ビ ス 修 理 費				445,954		
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額				721,000		
7. 給 料 及 び 手 当				1,274,077		
8. 賞 与				234,480		
9. 賞 与 引 当 金 繰 入 額				210,000		
10. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額				72,200		
11. 支 払 手 数 料				634,910		
12. 賃 借 料				398,182		
13. 研 究 開 発 費 5				501,405		
14. 減 価 償 却 費				173,834		
15. そ の 他		6,904,016	16.3	2,228,634	7,943,382	17.7
営 業 利 益		4,164,065	9.8		4,484,652	10.0
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 3	153,923			93,755		
2. 受 取 配 当 金 3	265,561			356,157		
3. 為 替 差 益				141,874		
4. 不 動 産 賃 貸 収 入 3	152,081			182,532		
5. 退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	95,820			95,820		
6. そ の 他	97,585	764,971	1.8	139,994	1,010,134	2.2

(単位 千円)

科 目	第 52 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)			第 53 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外費用		%		%		
1. 支払利息及び割引料	2,432		2,889			
2. 有価証券評価損	209,128					
3. 投資評価引当金繰入額	100,000					
4. 為替差損	15,630					
5. 過去勤務費用退職年金	85,761		90,080			
6. その他	71,483	484,435	7,262	100,232	0.2	
経常利益		4,444,601		5,394,554	12.0	
特別利益						
1. 受取保険金	351,252		557,922			
2. 保険解約益						
3. 投資有価証券売却益	388,534	739,786		557,922	1.2	
特別損失						
1. 固定資産除却損	23,623		25,289			
2. 役員退職慰労金			715,720			
3. ゴルフ会員権評価損			99,490			
4. 投資有価証券売却損	24,698					
5. 投資有価証券評価損		48,321	679,168	1,519,669	3.3	
税引前当期純利益		5,136,066		4,432,808	9.9	
法人税、住民税及び事業税		2,840,000	2,250,000			
法人税等調整額			571,721	1,678,278	3.8	
当期純利益		2,296,066		2,754,529	6.1	
前期繰越利益		2,422,494		2,778,441		
過年度税効果調整額				2,405,577		
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高				34,985		
中間配当額		155,226		194,024		
当期末処分利益		4,563,334		7,779,510		

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 52 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)			第 53 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
材 料 費		5,994,915	56.2		6,371,794	56.5
外 注 加 工 費		439,197	4.1		451,591	4.0
労 務 費		1,312,730	12.3		1,249,107	11.1
経 費						
外注設計費及び試作費	1,691,204			2,061,977		
そ の 他	1,235,987	2,927,192	27.4	1,141,106	3,203,084	28.4
当期総製造費用		10,674,034	100.0		11,275,578	100.0
期首仕掛品たな卸高		794,656			658,424	
他勘定より振替高 2		93,077			85,601	
合 計		11,561,768			12,019,604	
期末仕掛品たな卸高		658,424			663,243	
他勘定へ振替高 3		476,965			638,070	
当期製品製造原価		10,426,378			10,718,290	

(脚 注)

第 52 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)	第 53 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によっております。原価差額は期末において、売上原価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p> <p>2. 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他(試作研究仮勘定) 89,954千円 そ の 他 3,123千円 合 計 93,077千円</p> <p>3. 他勘定へ振替高の内訳 試験研究費 354,934千円 サービス修理費 25,557千円 流動資産その他(試作研究仮勘定) 83,398千円 そ の 他 13,074千円 合 計 476,965千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同 左</p> <p>2. 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他(試作研究仮勘定) 83,398千円 そ の 他 2,203千円 合 計 85,601千円</p> <p>3. 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 501,405千円 サービス修理費 19,980千円 流動資産その他(試作研究仮勘定) 83,329千円 そ の 他 33,354千円 合 計 638,070千円</p>

利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 52 期 (平成11年6月29日)		第 53 期 (平成12年6月29日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		4,563,334		7,779,510
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	155,222		291,056	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	29,670 (1,030)		33,920 (1,200)	
3. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	1,600,000	1,784,892	5,000,000	5,324,976
次 期 繰 越 利 益		2,778,441		2,454,533

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項 目	第 52 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 53 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） （追加情報） 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更が財務諸表に与える影響はありません。 取引所の相場のない有価証券 ...移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） 取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品.....先入先出法による原価法 原材料.....総平均法による原価法 仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。 （追加情報） 有形固定資産の計上基準は、従来、20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更いたしました。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、当期から耐用年数の短縮を行っております。 この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。	有形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 （追加情報） 平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、当期より定額法を採用しております。 この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)に基づき税法限度額の100%を計上しております。 なお、個別債権のうち回収不能見込額については、当該金額を追加計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項 目	第 52 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 53 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。 この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 退職給与引当金 平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩すことにしております。(6. その他財務諸表作成のための重要な事項(1)参照)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度に関する事項 平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更しました。 平成11年3月31日現在の適格退職年金資産残高は1,389,154千円であります。 過去勤務費用の掛金期間は12年6カ月であります。 過去勤務費用の掛金と移行割合変更に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は、営業外損益の部に両建て記載しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度に関する事項 同 左 平成12年3月31日現在の適格退職年金資産残高は1,548,361千円あります。 同 左 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 52 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 53 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
<p>未払事業税及び未払事業所税については、前期まで、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税（352,454千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（12,779千円）については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>販売費及び一般管理費については、前期まで「販売費」と「一般管理費」に区分して掲記し、それぞれの主要な費目及びその金額を注記しておりましたが、当期より、販売費及び一般管理費は適当と認めうる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって損益計算書上に掲記することに変更しました。</p> <p>また、前期においては、「サービス修理費」を注記しておりませんでした。販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため、損益計算書上に区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「サービス修理費」の金額は247,043千円であります。</p>

追 加 情 報

第 52 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 53 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
<p>事業税（当期612,849千円）は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含まれて表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>なお、事業所税（当期8,392千円）は、販売費及び一般管理費の百分の五以下のため、上記の記載は省略いたしました。</p>	<p>1. 税効果会計 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産2,977,299千円（流動資産810,737千円、投資その他の資産2,166,562千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は571,721千円、当期末処分利益は3,012,285千円多く計上されております。</p> <p>2. 自社利用ソフトウェア 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月 31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 52 期 (平成11年 3月31日現在)	第 53 期 (平成12年 3月31日現在)																																																																																																																																																										
<p>1. 外貨建資産及び負債が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;">US\$</td> <td style="width: 15%;">7,650,618.31</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 15%;">922,282千円)</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>US\$</td> <td>10,775,695.00</td> <td>(</td> <td>1,375,576千円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 株 式</td> <td>US\$</td> <td>6,800,000.00</td> <td>(</td> <td>883,754千円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 長期貸付金</td> <td>US\$</td> <td>2,900,000.00</td> <td>(</td> <td>349,595千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>DM US\$</td> <td>15,726,489.74</td> <td>(</td> <td>1,038,420千円) 2,015,617.40</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(</td> <td>242,982千円)</td> </tr> </table> <p>2. 授 権 株 数 30,000千株 発行済株式総数 19,404千株</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売 掛 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">16,838,529千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td></td> <td>600,793千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td></td> <td>2,495,104千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td></td> <td>1,092,988千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td></td> <td>370,793千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 保 証 債 務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">保 証 先</th> <th style="width: 15%;">保 証 額</th> <th style="width: 15%;">保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)</td> <td>US\$ 1,920,000.00 (231,456千円)</td> <td>US\$ 3,000,000.00 (361,650千円)</td> </tr> <tr> <td>フクダ電子南東北販売(株) (関係会社)</td> <td>31,465千円</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>フクダ電子横浜販売(株) (関係会社)</td> <td>13,581千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>フクダライフテック北東北(株) (関係会社)</td> <td>8,000千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>フクダライフテック横浜(株) (関係会社)</td> <td>18,334千円</td> <td>30,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 手形割引高 輸出手形割引高 182,332千円</p>	売掛金	US\$	7,650,618.31	(922,282千円)	投資 有価証券	US\$	10,775,695.00	(1,375,576千円)	関係会社 株 式	US\$	6,800,000.00	(883,754千円)	関係会社 長期貸付金	US\$	2,900,000.00	(349,595千円)	買掛金	DM US\$	15,726,489.74	(1,038,420千円) 2,015,617.40				(242,982千円)	売 掛 金		16,838,529千円			未 収 入 金		600,793千円			支 払 手 形		2,495,104千円			買 掛 金		1,092,988千円			未 払 金		370,793千円			保 証 先	保 証 額	保証限度額	フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 1,920,000.00 (231,456千円)	US\$ 3,000,000.00 (361,650千円)	フクダ電子南東北販売(株) (関係会社)	31,465千円	100,000千円	フクダ電子横浜販売(株) (関係会社)	13,581千円	50,000千円	フクダライフテック北東北(株) (関係会社)	8,000千円	50,000千円	フクダライフテック横浜(株) (関係会社)	18,334千円	30,000千円	<p>1. 外貨建資産及び負債が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;">US\$</td> <td style="width: 15%;">1,309,679.58</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 15%;">139,022千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>STG £</td> <td>662,379.43</td> <td>(</td> <td>112,074千円)</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>US\$</td> <td>8,586,958.52</td> <td>(</td> <td>927,237千円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 株 式</td> <td>US\$</td> <td>6,800,000.00</td> <td>(</td> <td>883,754千円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 出資金</td> <td>US\$</td> <td>1,330,000.00</td> <td>(</td> <td>139,252千円)</td> </tr> <tr> <td>破産債権・ 更生債権等</td> <td>US\$</td> <td>11,831,722.68</td> <td>(</td> <td>1,255,937千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>EUR US\$</td> <td>7,720,665.00</td> <td>(</td> <td>786,349千円) 3,553,711.67</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(</td> <td>377,226千円)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>US\$</td> <td>956,399.05</td> <td>(</td> <td>101,521千円)</td> </tr> </table> <p>2. 授 権 株 数 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 19,404千株</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売 掛 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">16,193,916千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td></td> <td>523,302千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等</td> <td></td> <td>1,255,937千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td></td> <td>2,543,809千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td></td> <td>1,130,678千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td></td> <td>611,547千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 保 証 債 務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">保 証 先</th> <th style="width: 15%;">保 証 額</th> <th style="width: 15%;">保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フクダ電子横浜販売(株) (関係会社)</td> <td>27,794千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 手形割引高 輸出手形割引高 159,287千円</p>	売掛金	US\$	1,309,679.58	(139,022千円)		STG £	662,379.43	(112,074千円)	投資 有価証券	US\$	8,586,958.52	(927,237千円)	関係会社 株 式	US\$	6,800,000.00	(883,754千円)	関係会社 出資金	US\$	1,330,000.00	(139,252千円)	破産債権・ 更生債権等	US\$	11,831,722.68	(1,255,937千円)	買掛金	EUR US\$	7,720,665.00	(786,349千円) 3,553,711.67				(377,226千円)	未払金	US\$	956,399.05	(101,521千円)	売 掛 金		16,193,916千円			未 収 入 金		523,302千円			破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等		1,255,937千円			支 払 手 形		2,543,809千円			買 掛 金		1,130,678千円			未 払 金		611,547千円			保 証 先	保 証 額	保証限度額	フクダ電子横浜販売(株) (関係会社)	27,794千円	50,000千円
売掛金	US\$	7,650,618.31	(922,282千円)																																																																																																																																																							
投資 有価証券	US\$	10,775,695.00	(1,375,576千円)																																																																																																																																																							
関係会社 株 式	US\$	6,800,000.00	(883,754千円)																																																																																																																																																							
関係会社 長期貸付金	US\$	2,900,000.00	(349,595千円)																																																																																																																																																							
買掛金	DM US\$	15,726,489.74	(1,038,420千円) 2,015,617.40																																																																																																																																																							
			(242,982千円)																																																																																																																																																							
売 掛 金		16,838,529千円																																																																																																																																																									
未 収 入 金		600,793千円																																																																																																																																																									
支 払 手 形		2,495,104千円																																																																																																																																																									
買 掛 金		1,092,988千円																																																																																																																																																									
未 払 金		370,793千円																																																																																																																																																									
保 証 先	保 証 額	保証限度額																																																																																																																																																									
フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 1,920,000.00 (231,456千円)	US\$ 3,000,000.00 (361,650千円)																																																																																																																																																									
フクダ電子南東北販売(株) (関係会社)	31,465千円	100,000千円																																																																																																																																																									
フクダ電子横浜販売(株) (関係会社)	13,581千円	50,000千円																																																																																																																																																									
フクダライフテック北東北(株) (関係会社)	8,000千円	50,000千円																																																																																																																																																									
フクダライフテック横浜(株) (関係会社)	18,334千円	30,000千円																																																																																																																																																									
売掛金	US\$	1,309,679.58	(139,022千円)																																																																																																																																																							
	STG £	662,379.43	(112,074千円)																																																																																																																																																							
投資 有価証券	US\$	8,586,958.52	(927,237千円)																																																																																																																																																							
関係会社 株 式	US\$	6,800,000.00	(883,754千円)																																																																																																																																																							
関係会社 出資金	US\$	1,330,000.00	(139,252千円)																																																																																																																																																							
破産債権・ 更生債権等	US\$	11,831,722.68	(1,255,937千円)																																																																																																																																																							
買掛金	EUR US\$	7,720,665.00	(786,349千円) 3,553,711.67																																																																																																																																																							
			(377,226千円)																																																																																																																																																							
未払金	US\$	956,399.05	(101,521千円)																																																																																																																																																							
売 掛 金		16,193,916千円																																																																																																																																																									
未 収 入 金		523,302千円																																																																																																																																																									
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等		1,255,937千円																																																																																																																																																									
支 払 手 形		2,543,809千円																																																																																																																																																									
買 掛 金		1,130,678千円																																																																																																																																																									
未 払 金		611,547千円																																																																																																																																																									
保 証 先	保 証 額	保証限度額																																																																																																																																																									
フクダ電子横浜販売(株) (関係会社)	27,794千円	50,000千円																																																																																																																																																									

(損益計算書関係)

第 52 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 53 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)																																						
<p>1. 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(製品製造原価より)</td> <td style="text-align: center;">(商品仕入高より)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売費</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	(製品製造原価より)	(商品仕入高より)	固定資産	千円	販売費	千円	合 計	千円	<p>1. 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(製品製造原価より)</td> <td style="text-align: center;">(商品仕入高より)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売費</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	(製品製造原価より)	(商品仕入高より)	固定資産	千円	販売費	千円	合 計	千円																						
(製品製造原価より)	(商品仕入高より)																																						
固定資産	千円																																						
販売費	千円																																						
合 計	千円																																						
(製品製造原価より)	(商品仕入高より)																																						
固定資産	千円																																						
販売費	千円																																						
合 計	千円																																						
<p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,188千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車 両 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">21,620千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">23,623千円</td> </tr> </table>	建 物	59千円	構 築 物	556千円	機 械 及 び 装 置	1,188千円	車 両 及 び 運 搬 具	197千円	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	21,620千円	合 計	23,623千円	<p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">25,289千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">25,289千円</td> </tr> </table>	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	25,289千円	合 計	25,289千円																						
建 物	59千円																																						
構 築 物	556千円																																						
機 械 及 び 装 置	1,188千円																																						
車 両 及 び 運 搬 具	197千円																																						
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	21,620千円																																						
合 計	23,623千円																																						
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	25,289千円																																						
合 計	25,289千円																																						
<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する売上高・仕入高及び営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">37,606,563千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">10,374,125千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">77,036千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">249,461千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">不 動 産 賃 貸 収 入</td> <td style="text-align: right;">152,081千円</td> </tr> </table>	売 上 高	37,606,563千円	仕 入 高	10,374,125千円	受 取 利 息	77,036千円	受 取 配 当 金	249,461千円	不 動 産 賃 貸 収 入	152,081千円	<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する売上高・仕入高及び営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">41,414,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">11,994,749千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">69,966千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">348,828千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">不 動 産 賃 貸 収 入</td> <td style="text-align: right;">182,532千円</td> </tr> </table>	売 上 高	41,414,200千円	仕 入 高	11,994,749千円	受 取 利 息	69,966千円	受 取 配 当 金	348,828千円	不 動 産 賃 貸 収 入	182,532千円																		
売 上 高	37,606,563千円																																						
仕 入 高	10,374,125千円																																						
受 取 利 息	77,036千円																																						
受 取 配 当 金	249,461千円																																						
不 動 産 賃 貸 収 入	152,081千円																																						
売 上 高	41,414,200千円																																						
仕 入 高	11,994,749千円																																						
受 取 利 息	69,966千円																																						
受 取 配 当 金	348,828千円																																						
不 動 産 賃 貸 収 入	182,532千円																																						
<p>4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販 売 費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">369,233千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">荷 造 運 賃</td> <td style="text-align: right;">541,133千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">196,312千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給 料 及 び 手 当</td> <td style="text-align: right;">807,599千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞 与</td> <td style="text-align: right;">128,495千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">127,020千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">101,871千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">127,498千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">29,884千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一 般 管 理 費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">24,743千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">荷 造 運 賃</td> <td style="text-align: right;">16,875千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給 料 及 び 手 当</td> <td style="text-align: right;">445,740千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞 与</td> <td style="text-align: right;">60,318千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">72,980千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">449,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">411,625千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">303,266千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">試 験 研 究 費</td> <td style="text-align: right;">393,434千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">146,445千円</td> </tr> </table>	広 告 宣 伝 費	369,233千円	荷 造 運 賃	541,133千円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	196,312千円	給 料 及 び 手 当	807,599千円	賞 与	128,495千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	127,020千円	支 払 手 数 料	101,871千円	賃 借 料	127,498千円	減 価 償 却 費	29,884千円	広 告 宣 伝 費	24,743千円	荷 造 運 賃	16,875千円	給 料 及 び 手 当	445,740千円	賞 与	60,318千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	72,980千円	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	449,100千円	支 払 手 数 料	411,625千円	賃 借 料	303,266千円	試 験 研 究 費	393,434千円	減 価 償 却 費	146,445千円	<p>4.</p> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は501,405千円です。</p>
広 告 宣 伝 費	369,233千円																																						
荷 造 運 賃	541,133千円																																						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	196,312千円																																						
給 料 及 び 手 当	807,599千円																																						
賞 与	128,495千円																																						
賞 与 引 当 金 繰 入 額	127,020千円																																						
支 払 手 数 料	101,871千円																																						
賃 借 料	127,498千円																																						
減 価 償 却 費	29,884千円																																						
広 告 宣 伝 費	24,743千円																																						
荷 造 運 賃	16,875千円																																						
給 料 及 び 手 当	445,740千円																																						
賞 与	60,318千円																																						
賞 与 引 当 金 繰 入 額	72,980千円																																						
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	449,100千円																																						
支 払 手 数 料	411,625千円																																						
賃 借 料	303,266千円																																						
試 験 研 究 費	393,434千円																																						
減 価 償 却 費	146,445千円																																						

(リース取引関係)

第 52 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 53 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">655,049千円</td> <td style="text-align: right;">427,165千円</td> <td style="text-align: right;">227,883千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">251,390千円</td> <td style="text-align: right;">123,510千円</td> <td style="text-align: right;">127,879千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">906,439千円</td> <td style="text-align: right;">550,675千円</td> <td style="text-align: right;">355,763千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	工具・器具及び備品	655,049千円	427,165千円	227,883千円	長期前払費用	251,390千円	123,510千円	127,879千円	合 計	906,439千円	550,675千円	355,763千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">324,515千円</td> <td style="text-align: right;">198,718千円</td> <td style="text-align: right;">125,796千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">217,665千円</td> <td style="text-align: right;">124,998千円</td> <td style="text-align: right;">92,666千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">542,180千円</td> <td style="text-align: right;">323,717千円</td> <td style="text-align: right;">218,463千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	工具・器具及び備品	324,515千円	198,718千円	125,796千円	ソフトウェア	217,665千円	124,998千円	92,666千円	合 計	542,180千円	323,717千円	218,463千円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具・器具及び備品	655,049千円	427,165千円	227,883千円																														
長期前払費用	251,390千円	123,510千円	127,879千円																														
合 計	906,439千円	550,675千円	355,763千円																														
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具・器具及び備品	324,515千円	198,718千円	125,796千円																														
ソフトウェア	217,665千円	124,998千円	92,666千円																														
合 計	542,180千円	323,717千円	218,463千円																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">188,079千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">188,257千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">376,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	188,079千円	1 年 超	188,257千円	合 計	376,336千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">105,201千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">124,102千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">229,303千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	105,201千円	1 年 超	124,102千円	合 計	229,303千円																				
1 年 内	188,079千円																																
1 年 超	188,257千円																																
合 計	376,336千円																																
1 年 内	105,201千円																																
1 年 超	124,102千円																																
合 計	229,303千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">224,180千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">184,446千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">27,331千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	224,180千円	減 価 償 却 費 相 当 額	184,446千円	支 払 利 息 相 当 額	27,331千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">204,843千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">179,091千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">20,268千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	204,843千円	減 価 償 却 費 相 当 額	179,091千円	支 払 利 息 相 当 額	20,268千円																				
支 払 リ ー ス 料	224,180千円																																
減 価 償 却 費 相 当 額	184,446千円																																
支 払 利 息 相 当 額	27,331千円																																
支 払 リ ー ス 料	204,843千円																																
減 価 償 却 費 相 当 額	179,091千円																																
支 払 利 息 相 当 額	20,268千円																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左																																

(有価証券の時価等関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第 52 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,947	2,342	395
債 券			
そ の 他			
小 計	1,947	2,342	395
固定資産に属するもの			
株 式	3,261,348	2,739,060	522,288
債 券			
そ の 他			
小 計	3,261,348	2,739,060	522,288
合 計	3,263,295	2,741,402	521,893

(注)

第 52 期

1. 時価（時価相当額を含む。）の算定方法
上場有価証券
主として東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。
なお、評価損益は次のとおりであります（ は評価損）
流動資産に属するもの 395千円
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
固定資産に属するもの
非上場株式（店頭売買株式を除く）
4,700,580千円
(うち関係会社株式) (3,667,653千円)

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第52期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 53 期 (平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
棚卸資産評価損否認	215,622千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	672,056千円
未払事業税否認	151,862千円
賞与引当金損金算入限度超過額	68,337千円
役員退職慰労引当金否認	334,003千円
投資有価証券評価損否認	304,227千円
投資評価引当金否認	270,802千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	212,797千円
その他	782,576千円
繰延税金資産合計	3,012,285千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	34,985千円
繰延税金資産の純額	2,977,299千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%
(調 整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.33
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62
その他	1.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.86%

(1 株当たり情報)

	第 52 期	第 53 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	2,242.52円	2,488.92円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	118.33円	141.96円
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	同 左

(重要な後発事象)

第 52 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)	第 53 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
	<p>平成12年 6月29日開催の第53回定時株主総会において、商法第210条の2の規定に基づく自己株式の取得及びストックオプション（自己株式譲渡請求権）の付与を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得の内容</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 取得する株式の種類 当社額面普通株式(2) 取得する株式の総数 210,000株を上限とする。(3) 株式の取得価額の総額 450,000千円を上限とする。 <p>2. 自己株式譲渡請求権の内容</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 自己株式譲渡請求権付与の対象者及び譲渡株式数 平成12年 6月29日開催の当社第53回定時株主総会終結の時における当社取締役11名に対し、合計210,000株を上限とする。(2) 譲渡価額 権利付与日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.03を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該価額が権利付与日における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価額を下回らないものとする。(3) 権利行使期間 平成14年 7月 1日から平成17年 6月30日まで(4) その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 一時所有の有価証券

(単位 千円)

公及 社債・地 方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	商工中金割引債券	200,000	199,620	199,620	
	計	200,000	199,620	199,620	

(2) 投資有価証券

(単位 千円)

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	株	(株) 東京都民銀行	333,497	1,031,903	1,031,903
	(株) 三和銀行	222,939	266,013	238,371	
	(株) 東京三菱銀行	246,755	400,652	362,262	
	(株) 富士銀行	135,592	108,875	108,875	
	(株) 第一勧業銀行	70,272	68,477	67,452	
	(株) 北陸銀行	1,063,230	240,288	240,288	
	安田信託銀行(株)	72,922	15,059	10,659	
	菱電商事(株)	110,000	56,716	42,262	
	富士エレクトロニクス(株)	20,000	10,082	10,082	
	日東工器(株)	10,560	31,207	28,382	
	(株) 堀場製作所	81,000	91,895	66,368	
	日本システムハウス(株)	400,000	20,000	20,000	
	(株)日本メディカルデータバンク	180	9,000	9,000	
	トウキョウ・トミン・プリファード・ キャピタル(ケイマン)リミテッド	100	1,000,000	1,000,000	
式	エンドソニックスクーポレーション	1,043,892	699,407	699,407	
	メディヴァスLLC	500,000	122,150	122,150	
	iM D s o f t L T D .	1,120	105,680	105,680	
	その他6銘柄	2,782	3,926	3,926	
	計	4,314,841	4,281,336	4,167,072	

b. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	3,457,589	593,114	0	4,050,704	1,872,593	156,072	2,178,110	
	構築物	181,649	65,132	0	246,781	129,734	16,748	117,046	
	機械及び装置	195,830	726	0	196,556	151,653	10,721	44,902	
	車両及び運搬具	76,461	0	0	76,461	60,190	7,411	16,271	
	工具・器具及び備品	3,241,304	275,193	452,049	3,064,447	2,615,935	257,459	448,512	
	土地	2,389,479	311,987	0	2,701,467			2,701,467	
	建設仮勘定	222,524	767,286	988,312	1,499			1,499	
	計	9,764,839	2,013,439	1,440,361	10,337,917	4,830,107	448,414	5,507,810	
無形固定資産	特許権	550,000			550,000	74,479	68,750	475,520	
	借地権	3,500			3,500			3,500	
	ソフトウェア		464,728	180	464,547	170,666	54,278	293,880	
	その他	12,265	72		12,338	337	24	12,000	
	計	565,765	464,801	180	1,030,386	245,484	123,053	784,902	
投資その他の資産	長期前払費用	727,460	196,909	621,474	302,896			302,896	
	その他(権利金)	828	894		1,722	818	304	903	

(注) 1. 建設仮勘定の増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

フクダ電子横浜販売(株)	事務所の建設	104,998千円
フクダ電子東京販売(株)	事務所及び駐車場の建設	53,422千円
フクダ電子近畿販売(株)	事務所用地の取得及び事務所の建設	573,250千円

2. 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造原価	398,366千円
販売費及び一般管理費	173,834千円
合計	572,201千円

3. 投資その他の資産は、法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によって償却しております。

c. 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金		4,387,000			4,387,000		
うち既発行株式	額 面 普 通 株 式	(19,404,000株) 4,387,000	(株)	(株)	(19,404,000株) 4,387,000		
	計	(19,404,000株) 4,387,000	(株)	(株)	(19,404,000株) 4,387,000		
資本準備金及び その他の資本剰余金		(資本準備金)					
		株式払込剰余金	8,632,920			8,632,920	
		合併差益	50,643			50,643	
		計			8,683,563		
利益準備金及び 任意積立金		(利益準備金)	1,096,750			1,096,750	
		(任意積立金)					
		事業拡張積立金	300,000			300,000	
		固定資産圧縮積立金	83,200		34,985	48,214	(注)1
		別途積立金	24,400,000	1,600,000		26,000,000	(注)2
		計	24,783,200	1,600,000	34,985	26,348,214	

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金の減少の原因は、税効果会計適用に伴う取崩しであります。
2. 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	987,000	871,000		150,000	1,708,000	
投資評価引当金	644,000				644,000	
賞与引当金	470,000	460,000	470,000		460,000	
退職給与引当金	619,232			95,820	523,412	
役員退職慰労引当金	1,937,900	72,200	1,215,800		794,300	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、全額法人税法に基づく洗替による取崩額であります。
2. 退職給与引当金の当期減少額その他は、平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額の取崩額であり、過去勤務費用の掛金期間(12年6カ月)で均等に取崩すことしております。

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		2,115	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	439,939	
	普 通 預 金	47,391	
	定 期 預 金	15,400,000	
	譲 渡 性 定 期 預 金	500,000	
	別 段 預 金	2,648	
小 計		16,389,979	
合 計		16,392,094	

(b) 受取手形

イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 島 津 製 作 所	12,925	
日 本 電 子 デ ー タ ム (株)	8,293	
丸 菱 産 業 (株)	3,255	
ア 口 カ (株)	2,268	
東 芝 医 療 用 品 (株)	2,140	
そ の 他	8,252	佐々木器材(株)他
合 計	37,134	

ロ. 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	平成12年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受 取 手 形	2,750	17,816	16,367	200			37,134

(c) 売 掛 金
イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
エフアンドエル(株)	1,678,847	
フクダ電子東京販売(株)	1,302,054	
フクダ電子西部北販売(株)	1,111,499	
フクダ電子北東北販売(株)	943,668	
フクダ電子西部南販売(株)	696,949	
そ の 他	11,271,514	フクダ電子兵庫販売(株)他
合 計	17,004,533	

ロ. 回収状況及び滞留状況

(単位 千円)

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	売掛金回収率	売掛金滞留期間
				$\frac{\text{---}}{\text{+}} \times 100$	$\text{---} \times 12$
17,926,544	46,972,831	47,894,842	17,004,533	73.8%	4.3月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

(d) 商 品

(単位 千円)

区 分	金 額
生 体 検 査 装 置	477,216
生 体 情 報 モ ニ タ ー	86,155
治 療 装 置	461,410
そ の 他	588,928
合 計	1,613,710

(e) 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額
生 体 検 査 装 置	1,447,860
生 体 情 報 モ ニ タ ー	699,498
治 療 装 置	17,892
そ の 他	430,906
合 計	2,596,157

(f) 原 材 料

(単位 千円)

区 分	金 額
電 気 ・ 機 構 部 品	957,417
合 計	957,417

(g) 仕 掛 品

(単位 千円)

区 分	金 額
生 体 検 査 装 置	345,373
生 体 情 報 モ ニ タ ー	307,815
治 療 装 置	10,054
合 計	663,243

(h) 貯 蔵 品

(単位 千円)

区 分	金 額
補 助 材 料	79,022
消 耗 品	3,709
商 品 ・ 製 品 カ タ ロ グ 他	59,466
合 計	142,198

(i) 関係会社短期貸付金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
エフアンドエル(株)	4,000,000	
合計	4,000,000	

(ii) 投資その他の資産

(a) 関係会社株式

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
フクダ電子アメリカコーポレーション	524,549	
FUKUDA DENSHI USA., INC	359,205	
エフアンドエル(株)	300,000	
フクダ電子西部北販売(株)	217,800	
フクダ電子南東北販売(株)	142,192	
その他	2,206,306	フクダ電子広島販売(株)他
合計	3,750,053	

(iii) 流動負債

(a) 支払手形

イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
フクダバイタルテック(株)	2,104,536	
フクダイインターベンションシステムズ(株)	439,273	
アトミック産業(株)	197,349	
アキュソンニッポン(株)	174,720	
T D K(株)	147,851	
その他	2,493,332	(株)中日電子他
合計	5,557,063	

ロ. 期日別内訳

(単位 千円)

期日	平成12年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
支払手形	1,918,464	1,549,972	1,419,304	648,321		21,000	5,557,063

(b) 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
フクダバイタルテック (株)	975,011	
シ ー メ ン ス エ レ マ	786,349	
ペ ー ス セ ッ タ ー	290,091	
ア キ ュ ソ ン ニ ッ ポ ン (株)	188,836	
ア ト ミ ッ ク 産 業 (株)	146,830	
そ の 他	1,845,047	物産メディカル(株)他
合 計	4,232,167	

(3) そ の 他
該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、10,000株券 〔100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行できる。〕	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	特にありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成10年4月1日) 平成11年6月30日
及びその添付書類 (第52期) 至 平成11年3月31日) 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 (第53期中) 自 平成11年4月1日) 平成11年12月21日
至 平成11年9月30日) 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。